皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2014年8月調査 「営業秘密に関する企業の意識調査」	189 － 参 － 経済産業委員会 － 18号 平成27年06月18日	○発言者：中野正志氏（参議院議員） 我が国の経済、産業を支える中小・ベンチャー企業において、自社の営業秘密漏えいについては文字どおり死活問題であります。しかし、帝国データバンクの調査によれば、営業秘密の漏えい防止に関する取組をしている中小・ベンチャー企業は残念ながら約四七％、企業数で見れば二百万社近くの企業が対応できていないということであります。 この現実を経産省、中小企業庁としてはどのように捉えるか、また今後、中小・ベンチャー企業にも自社の営業秘密漏えい防止に対する取組を促していく立場の役所としてはどのような策を講じていくのか、大臣の御所見をお伺いをしておきたいと思います。
2014年8月調査 「営業秘密に関する企業の意識調査」	189 － 衆 － 経済産業委員会 － 20号 平成27年06月05日	○発言者：菅原郁郎氏（政府参考人） 委員御指摘のように、しっかりと営業秘密の管理を行っている企業と、残念ながらそこがおろそかになっている企業で、濃淡があるのが現実でございます。 具体的には、平成二十四年に経産省が行った、三千社を対象にしたアンケートによりますと、営業秘密とそれ以外の情報をそもそも区分していないと回答した企業は、全体で約三六％に上っております。その中でも、中小企業に限りますと、その比率はさらに上がりまして、四〇％を超える結果になってございます。 また、平成二十六年に帝国データバンクが行った一万一千社を対象とした意識調査においても、約三五％の企業が営業秘密の漏えい防止に対する取り組みを行っていないという回答をしております。こちらも中小企業に限定しますと四〇％、その中でも小規模企業に限定すると四八％と、半数近い企業がきちんとした対策を講じていないという結果が出てございます。
2014年6月調査 「法人税減税に対する企業の意識調査」	189 － 参 － 本会議 － 3号 平成27年02月03日	○発言者：辰巳孝太郎氏（参議院議員） 一方で、安倍政権は、法人税の実効税率を二年で三・二九％も引き下げ、もうかっている大企業を更に応援する方針です。しかし、昨年六月の帝国データバンクの調査によると、法人税引下げの使い道トップは内部留保であります。
2014年1月調査 「2014年度の賃金動向に関する企業の意識調査」	186 － 参 － 予算委員会公聴会 － 1号 平成26年03月13日	○発言者：永濱利廣氏（公述人） 実際に足下でも、いわゆる中小企業ですとかいわゆる非正規労働者の賃金上昇、実は徐々に波及してきているというデータがございます。例えば、帝国データバンクが発表した中小企業に対して賃上げをするかというアンケート調査に対して、二〇〇七年からの調査で見ると過去最高の四七％の中小企業が賃上げをするというふうに答えていますし、また、リクルートの調査なんですけれども、今年一月の派遣労働者の時給、これ前年比で三・三％上がっています。
2014年2月調査 「危機管理に対する企業の意識調査」	186 － 衆 － 災害対策特別委員会 － 5号 平成26年03月12日	○発言者：濱村進氏（衆議院議員） 続きまして、BCPについて質問をさせていただきたいと思います。 皆様のお手元にも資料をお配りさせていただきました。この資料は、先日、読売新聞あるいは日本テレビ、帝国データバンクが共同で行った調査でございますけれども、災害時の事業継続計画を策定している企業、これが全体で一四・四％にとどまっているというような報道がございました。資料のとおりでございます。二枚ありますので、ぜひ裏面も見ていただければ、どういった業種が策定済みで策定が薄いかというのがわかるわけでございます。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2013年3月調査 「TDB景気動向調査」	183 - 参 - 予算委員会 - 10号 平成25年04月23日	○発言者：米長晴信氏（参議院議員） 今、ディフュージョンインデックス、景気動向指数というお話がありましたけれども、実は私の地元の山梨県は、残念なことに、今年入ってからずっと毎月の景気動向調査において、帝国データバンクの、下からトップ、つまりワースト四十七位が推移しておりまして、そういう意味では、景況感といいますか、景気がまだ感じられていないという全国で最も顕著なところなんですけれども、その山梨県において、甲府で週末、統計学上はよく分かりませんが、私、街角に立ってフリップを持って、道行く人にアンケートを取ってまいりました。それがこれでございます。
2012年7月調査 「消費税率引き上げに対する企業の意識調査」	181 - 衆 - 本会議 - 3号 平成24年11月01日	○発言者：志位和夫氏（衆議院議員） 消費税は中小企業にとってもともと過酷な税制ですが、デフレ下で、価格への転嫁は一層困難になっています。 こんな大不況のもとで消費税大増税を強行したらどうなるか。 八月に発表された帝国データバンクの調査では、税率引き上げ後に国内消費が縮小すると考えている企業は、何と九割近くに上っています。 総理は、日本経済への甚大な打撃をどう認識しているのですか。大不況のさなかの大増税など論外であり、実施を中止すべきではありませんか。答弁を求めます。
2011年10月調査 「暴力団排除条例に関する企業の意識調査」	180 - 参 - 内閣委員会 - 12号 平成24年06月20日	○発言者：糸数慶子氏（参議院議員） 暴力団排除の条例に関する沖縄県の企業の意識は十分とは言えません。例えば、帝国データバンク沖縄支社によりますと、条例施行直後の昨年の十月の十九日から三十一日に行われた調査によりますと、条例を知っていると回答した企業は七四％で、その構成比を全国と比較いたしますと四・三ポイント低く、全国四十七都道府県では九番目に低い状況になっています。また、暴排条例対策として現在行っていることについて、何をすればよいか分からないと回答した企業が四〇％もあったという状況であります。
2010年7月調査 「法人課税の実効税率等に対する企業の意識調査」	180 - 衆 - 社会保障と税の一体改革… - 5号 平成24年05月22日	○発言者：佐々木憲昭（衆議院議員） 例えば、減税をしますね。今この状態で減税するとどうなると思いますか。帝国データバンクのアンケート調査によりますと、法人税率の引き下げでどのようにこれを使いますか、このアンケート調査で一番多かったのは、内部留保の積み増しに充てるという回答なんですよ。二番目は、借入金の返済に充てます、こういう回答が多いんです。ですから、やはり今この法人税をこういうときに下げるという、これは選択としては違うと思います。 総理、これはやはり、国内の雇用の拡大、それから下請単価の引き上げ、そして内需を拡大していくという方向にこういう内部留保は使うべきじゃないか。どう思いますか。
2011年7月調査 「産業空洞化に対する企業の意識調査」	178 - 衆 - 東日本大震災復興特別委… - 3号 平成23年10月05日	○発言者：西村康稔（衆議院議員） 空洞化が加速している、その理由は何か。 その次のグラフですけれども、これは帝国データバンクの調査による資料です。海外流出が加速する要因は何か。一つは円高です。当然でしょう。円高で輸出ができない、国内に立地しても海外に輸出がしにくくなる、当然値段が高くなるから。三つ目に入っているのが、このエネルギーの供給問題。電力の不足に対する、供給に対する不安、これが加速をしているわけであります。 総理、こうした日本経済の今の現状、空洞化を加速してしまっているんです。まさに地域で雇用が失われようとしている、不安が拡大している。こうした観点からも、もちろん再稼働に向けて安全は徹底的に確認をするとしても、ぜひ、国民の理解、地域の理解も得ながら、できるだけ早く再稼働していく。来年の夏に向けてなんて言っている場合じゃないんです。できるものはできるだけ早くやっていく。総理、いかがですか。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2011年7月調査 「産業空洞化に対する企業の意識調査」	177 － 参 － 財政金融委員会 － 21号 平成23年08月23日	○発言者：竹谷とし子氏（参議院議員） 電力が安定している西日本の業者に発注を移されてしまったとの声も聞かれました。今、西日本にも電力供給のリスクが顕在化しています。 帝国データバンクの七月の調査によると、やはり八割近くの企業が空洞化を懸念しており、その要因として円高、人件費の高さに次いで四割近くがエネルギーの供給問題を挙げています。 環境対策と長期的なエネルギー自給率を高めるために再生可能エネルギーの導入は重要であり推進すべき政策ではありますが、電力不足の即効薬にはなりません。
2011年7月調査 「産業空洞化に対する企業の意識調査」	177 － 参 － 財政金融委員会 － 19号 平成23年08月09日	○発言者：佐藤ゆかり氏（参議院議員） そして、今月八月三日、帝国データバンクがまとめた産業空洞化に対する意識調査では、産業空洞化に大変懸念をしている、七六・五％。そして、海外流出を加速させると答えた方々の要因として、円高が五〇％で最大の要因に上っています。そして、エネルギーの供給問題も三八％と大きな要因になっているわけでありますが、しかしながら、こうした中で、八月五日に閣議決定された政府の新成長戦略「日本再生のための戦略に向けて」の中で政府は空洞化防止策を織り込むと約束をし、織り込んだわけでありますが、実際に中を見てみると非常に抽象論の羅列で、これで第三次補正を組むまでには到底至らないわけであります。
2011年7月調査 「産業空洞化に対する企業の意識調査」	177 － 参 － 決算委員会 － 11号 平成23年08月05日	○発言者：中西祐介氏（参議院議員） まさに直近、帝国データバンクの国内産業の空洞化に関する意識調査、こういうことで産業の空洞化、これがまさにこの震災を機に電力供給、そしてサプライチェーン、また海外からの企業誘致、そして加えて円高という中で本当に懸念をされている。地元を歩いていても中小企業の八割が今赤字になってしまっていると、
2011年3月調査 「震災の影響と復興支援に対する企業の意識調査」	177 － 衆 － 経済産業委員会 － 5号 平成23年04月20日	○発言者：望月義夫氏（衆議院議員） さまざまなことがございます、計画停電に対する注文というのは。それは大手、中小企業を問わず、厳しい御意見を伺いました。 このことは、帝国データバンクの調査でも、震災による影響ありというのが約八割、九州でも七割ぐらいに及んでいると伺っております。すなわち、この震災は、震災地である東北、関東地方だけではなくて、もちろんそちらでも生産の停滞、販売停滞をもたらしただけでなく、全国規模での操業停止や観光産業へのダメージを与えているわけであります。そのために、取引先の災害に間接的な被害を受けた中小企業、風評被害や計画停電により業績が悪化した企業等、連鎖倒産の経営危機に直面しているということは、これは疑いの余地すらありません。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2010年7月調査 「法人課税の実効税率等に対する企業の意識調査」	177 － 参 － 予算委員会 － 3号 平成23年03月07日	○発言者：海江田万里氏（経済産業大臣） このデータでございますが、たしか帝国データバンクの資料でございますね。あの帝国データバンクの資料は八割が中小企業でございます。ですから、中小企業は、御案内のように、まだ資本の蓄積が十分でありませんから、そのためにまずやっぱり内部留保にしようということで、四千社で、経産省が、そのうちの回答の四割が大企業でございますが、こちらは今言った内部留保や債務返済と答えた企業以上に、賃金の増加、雇用の増加、設備投資、研究開発投資を挙げる企業がございます。それも念のためお目通しください。
2010年6月調査 「環境問題に対する企業の意識調査」	174 － 衆 － 経済産業委員会 － 9号 平成22年04月21日	○発言者：江田康幸氏（衆議院議員） この点については、帝国データバンクのTDB景気動向調査を活用して実施した企業へのアンケート調査もございまして、温室効果ガスの削減に必要な支援措置として、四割近い企業が情報提供やコンサルティングを求めているということがわかっております。 中小企業の省エネ、CO2対策として、既に国内CDMといった施策が実施されていることは、私は高く評価します。また、これは、今後新たにつくる国内の排出量取引制度の中においても正式に盛り込んでいかなければならないCDMだと思っておりますけれども、この対象は、現在はごく一握りにすぎないわけであります。
2010年2月調査 「返済猶予に関する企業の動向調査」	174 － 衆 － 経済産業委員会 － 14号 平成22年04月16日	○発言者：田中和徳氏（衆議院議員） 実は、もう大臣の方も御存じだと思いますが、帝国データバンクが三月四日に中間の発表をしました。条件変更に応じてもらった企業が、二百三十七社回答した中で百八十社であります。すなわち、四社に三社は条件変更の承諾を受けている。現在審査中が四十八社、この構成比が二〇・三、要請を取り下げられたのは四社のみ、構成比一・七ということなんですが、この数字だけ見ると何となくうまくいっているような感じがするんですが、これは全く逆なんです。 この中で、二百三十七社でありますけれども、この調査の対象は九千六百七十四社なんですね。ということは、二・四％しか回答が実はちゃんとしていないんですよ。申請をしていないけれども現在検討している中小企業は四百四十二社、四・六％でありますけれども、申請済み、申請を検討中、こういうことを合計しても全体の七％。
2009年12月調査 「返済猶予法施行後の企業の意識調査」	174 － 衆 － 財務金融委員会 － 14号 平成22年03月17日	○発言者：江田康幸氏（衆議院議員） 先般、大手六銀行が、中小企業金融円滑化法に基づく返済条件の緩和実績を公表いたしました。住宅ローンについて申請は急増したものの、中小企業向け融資につきましては、申請件数が約一万五千件、うち条件変更に応じた件数は約三千百件でございます。集計時点ではまだ審査中という案件も多くて、評価は不透明ですけれども、法施行前と比べて微増程度にとどまっているとの見方がございます。中小企業にとっては、やはり、条件変更を申し込むと追加の融資を断られるのではないか、こういうことが最大の懸念となっていると考えられます。帝国データバンクのアンケート調査でも、法施行後に返済猶予の申請環境が好転したと認識している企業はわずか七・七％にとどまっております。 この条件変更の内容は、基本的には金融機関と中小企業の当事者間の交渉によるものであることを考えますと、弱い立場の中小企業が求めるニーズが的確迅速に実現されるように、また追加融資の貸し渋りなどの懸念される事態に陥ることがないように、この法律の実効性を発揮させるためのより積極的な対策が必要と考えます。 この点について、今日おいでいただいておりますけれども、金融担当副大臣の大塚副大臣に御答弁をお願いしたいと思います。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2009年12月調査 「返済猶予法施行後の企業の意識調査」	174 － 衆 － 予算委員会 － 7号 平成22年02月08日	○発言者：石井啓一氏（衆議院議員） 保証の枠を広げても、やはり審査の要件が従来と同じようでしたら、今まで受けられなかった方は依然として受けられないんですよ。ですから、特別保証のように一〇〇％やれとは言いませんよ。しかし、やはり今困っている方に、本当に困っている方に手を差し伸べるのが私は命を守る政治じゃないかなというふうに思うんです。 最後、時間ですが、亀井大臣にお聞きしますけれども、中小企業金融円滑化法の実効性を上げてほしいという質問であります。 帝国データバンクの企業意識調査によりますと、この法施行後に返済条件変更の申請環境がよくなったと答えたのは七・七％にとどまっています。
2009年12月調査 「返済猶予法施行後の企業の意識調査」	174 － 参 － 予算委員会 － 2号 平成22年01月27日	○発言者：近藤正道氏（参議院議員） 景気、金融の関係で、中小企業等金融円滑化法の実態について亀井大臣にお尋ねしたいと思うんです。 今回の補正で中小企業対策、大変強化されているというふうに評価しております。しかし、一月八日の帝国データバンクの調査によりますと、中小企業等金融円滑化法の昨年十二月施行以降、これを申請環境の好転と認識している企業はわずか七％ぐらいしかない。逆に、取引のリスクで資金繰りが逼迫していると見て与信を引き締める企業は全体の四割だと。つまり、この法律を使うと他の企業が腰を引かせていると、こういう実態が出てきております。 私は、与党になって亀井大臣の下でこの法案の制度設計の初期の段階をお手伝いをさせていただいて個人的にも大変思い入れが強いんですけれども、是非こういう実態を踏まえて、どうやってこの法律を適用していくのか、大臣の認識をお伺いしたいと思います。
2009年11月調査 「返済猶予法案に対する企業の意識調査」	173 － 衆 － 財務金融委員会 － 3号 平成21年11月18日	○発言者：茂木敏充氏（金融担当大臣） つまり、この法案のスキームでは、数は出てきます。しかし、実態は、本来救済しなくても十分しっかりやっていけるところ、それから本来救済しようと思っても難しいところ、こういう両極端で、亀井大臣のおっしゃっている真ん中の部分、中核の部分の、今回の法律で救おうと大臣がもともとお考えになった中小企業が救われない、こういう問題があるんじゃないかなと思います。 大臣、マスコミの調査等々は余り信じられない、こういう話でありますが、マスコミではなくて、帝国データバンクの企業意識調査、こういうものを見てみますと、法案に賛成は二五・五％です。これに対して、反対が三八・三％と大きく上回っているわけであります。 数だけは出るんですけれども、資金繰りに困っている中小企業は救われない。
2009年5月調査 「緊急保証制度に関する企業の動向調査」	171 － 衆 － 経済産業委員会 － 19号 平成21年06月19日	○発言者：後藤 斎氏（衆議院議員） 六月に帝国データバンクが緊急保証制度に関する企業動向調査というのをまとめられて、今話をしましたように、例えば緊急保証制度申請企業の二三・五％が融資額を減額されたり、八・二％は審査自体が通らなかった。これは全国で、地域によってはもっとひどいところもあるという話を聞いています。 この点について金融庁は、金融庁もいろいろ、三月、四月に私もこの委員会で質問させていただいて、できるだけ現地にも出かけて中小企業が借りやすい部分での金融機関の指導もしていくというお話がありましたが、その後、どういうふうに対応なさってきたのか、簡潔で結構ですから、お答えください。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2008年12月調査 「雇用調整に関する企業の意識調査」	171 － 衆 － 予算委員会 － 5号 平成21年01月13日	○発言者：高橋千鶴子氏（衆議院議員） 私は、きょうは主に雇用のセーフティーネットについて伺いたいと思います。 最初に総理に伺いますが、十二月二十六日の厚生労働省の調査では、八万五千人の雇いどめが三月までに出るとされております。その後、帝国データバンクが八日に発表した雇用調整に関する企業の動向調査によると、国内企業の四社に一社は非正規社員を含む従業員の削減を実施または検討している、そのうち、製造業は三社に一社、自動車業界などは六割ということを言われております。 八万五千人が、残念ながら、わかっている一部であり、今後もこの数字はさらにふえると思われますけれども、総理の受けとめを端的に伺います。
2008年8月調査 「融資姿勢および資金調達に関する企業の意識調査」	170 － 衆 － 財務金融委員会 － 3号 平成20年10月31日	○発言者：鈴木 克昌氏（衆議院議員） そこで、もう少しこの問題で大臣と議論させていただきたいんですが、御案内のように、不動産と建設業の倒産が相次いでおりますよね。これはもう御承知のとおりです。 そこで、帝国データバンクが貸し渋りというものについて調査をしたデータがあるんですが、これはちょっとお配りをしておりませんけれども、不動産が全体の二五・七％、建設業は一一・四％、小売業は九・四％が貸し渋りや貸しはがしに遭っておる、こういうことを言われておるわけであります。現実に三大金融グループは、この一年間で五千億円も不動産向けの融資を減らしたということであります。 そこで、何が言いたいかということですが、信用保証協会の融資保証が、去年からことしにかけて激減しているんです。ということは、今言うように、中小零細企業はお金を借りるというところまで行かないんですよ。要するに、信用保証協会までたどりつけないんです。
2007年12月調査 「原油・素材価格の上昇に伴う企業への意識調査」	169 － 衆 － 財務金融委員会 － 16号 平成20年04月16日	○発言者：佐々木 憲昭氏（衆議院議員） 額賀大臣、これは非常に重大な、現在の中小企業の置かれている経営実態でございます。帝国データバンクの調査でも、価格転嫁率が五割以下という企業が八割であります。 昨年来、中小企業の倒産件数も上昇しております。ことし三月の倒産件数は前月に比べても急増であります。中でも、中小零細企業の倒産が大幅に増加している。その原因として、今、中小企業庁の紹介がありましたように、コスト高を転嫁できない、こういう実態にあると思うんです。この点について、額賀大臣、今の中小企業の置かれている実態をどのように見ておられるか、お聞きしたいと思います。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2007年9月調査 「責任共有制度の導入に対する企業の意識調査」	169 - 衆 - 経済産業委員会 - 2号 平成20年03月26日	○発言者：吉井英勝氏（衆議院議員） きょうは、二つのテーマで大臣に伺いたいと思います。 最初の問題は、昨年十月からの国に信用補完制度に責任共有、部分保証制度が導入されてきた問題ですが、信用保証協会が融資額の一〇〇％保証だったのを、二〇％は金融機関にリスクを分担させる、こういうことで始まりましたが、しかし、保証つき融資にしますと、もともと、保証つき融資というのは中小企業の命綱であったわけですね。厳しい経済情勢が続く中で、今度の制度を実施すると融資が受けにくくなる企業が出てくる、導入すべきじゃないということを我が党は一貫して求めてまいりました。 しかし、これは始まっているわけですが、始める前の昨年九月の帝国データバンクの調査でも、利率、上昇するだろうという心配した声が七三・四％とか、融資額縮小が七三・〇％、融資打ち切りの懸念など、いろいろな声がありました。現実に、それが信用保険利用状況でも、無担保の方で、九月に一〇〇％だったのが十一月には八〇％に、二割減るとか、そういう影響は出ているわけであります。
2007年9月調査 「責任共有制度の導入に対する企業の意識調査」	168 - 衆 - 経済産業委員会 - 2号 平成19年10月24日	○発言者：赤羽一嘉氏（衆議院議員） この十月からの責任共有制度の導入を前にして、九月に帝国データバンクによって実施されました全国二万社のアンケートがございまして、回収率は四八％ですので、一万社弱の回答ですが、責任共有制度の導入について懸念があると回答したのは七一％なんですね。そのブレークダウンを見ますと、具体的には、融資利率、金利の上昇、それと融資額の縮小、ここら辺に懸念があると回答した人が、それぞれいずれも七割を超えているということでございます。融資の打ち切りを懸念する声も二割に達しているということであるし、 ＜～中略～＞ このような中小企業の不安の声を我が党もたくさん受けまして、九月二十八日に甘利経済産業大臣のもとに申し入れを行わせていただいて、一つとして、中小企業が従来にないような貸し渋りを受けた場合、相談窓口においてきめ細やかに対応する。二つ目には、全国の金融機関に対して、金融庁とも緊密に連携し、貸し渋りなどが起きることのないよう適切な指導を行う。三つ目は、中小企業の資金調達に阻害が見られた場合には、速やかに責任共有制度の見直しを行う、こういった要望を行いました。
2007年4月調査 「新人材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 衆 - 内閣委員会 - 24号 平成19年05月30日	○発言者：鷲尾英一郎氏（衆議院議員） まず、天下りバンクと我が党の議員は言わせていただいているところでございますが、この天下りバンクについて重点的にお聞きをしながら、さらには、幾つか事例を挙げまして、経済産業省の関連の外郭団体に対する質問をさせていただこうというふうに思っております。 まず天下りバンクでございますが、インターネットのヤフーの意識調査では、「官製談合といった天下りの弊害はなくなると思いますか？」という問いに対しまして、八九％の方がなくならないというお答えである。そしてまた、帝国データバンクの方の調査でございますと、官製談合の抑制につながらないというお答えが全体の五四・三％にも上っておるというところであります。 これについて官房長官はどのようにお考えなのかということを、まず御感想をお聞かせ願いたいと思います。官房長官、いいですか。
2007年4月調査 「新人材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 衆 - 内閣委員会 - 21号 平成19年05月23日	○発言者：渡辺喜美氏（内閣府特命担当大臣） 一方、企業の方はどう見ているかというと、帝国データバンクが行った、全国二万社、有効回答九千六百五十社の調査がありますが、新人材バンクは官製談合の抑制につながるかとの質問に、抑制につながると思わないという社が五四・三％、抑制につながると思うが一二・九％です。 これは、国民も企業も新人材バンクでは官製談合はなくならないと見ている見方が圧倒的ということを言わなきゃいけないと思うんですが、大臣はこの点についてどう見ているか、伺います。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2007年4月調査 「新人材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 衆 - 本会議 - 30号 平成19年05月15日	○発言者：武正公一氏（衆議院議員） 四月下旬、帝国データバンク意識調査結果が発表されまして、この政府案が成立して、では、官製談合はなくなるのか、こういうような質問に対して、全国二万社に対する調査、答えたのは九千強の会社でありますが、五四％の経営者が、政府のこのいわゆる天下りバンク法案が可決しても官製談合はなくならない、このように言い切っております。あわせて、六七％は、運用に懸念、人材バンクに権益があるから、かえって民間に任せた方がよい、このように言っているところであります。
2007年4月調査 「新人材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 参 - 決算委員会 - 7号 平成19年05月09日	○発言者：小林美恵子氏（参議院議員） それで、今日の日経新聞にこういう記事が載っておりました。「新・人材バンク　官製談合抑制「効果なし」」というのがございまして、大臣も恐らく見ておられると思いますけれども、企業の意識調査でございます。対象二万社、回答数は九千六百五十社のアンケート結果でございますけれども、それを見ますと、新人材バンクを設置しても官製談合の抑制につながらないと回答したのが五四％になっています、つながると答えたところは一二％でございますけれども。しかも、その抑制につながらない理由が、新人材バンクの運用への懸念だというのが六七％もあります。大臣はそういうふうにおっしゃいますけれども、こういう指摘があるわけでございます。　こういう指摘というのはしっかりと受け止めるべき必要があるんじゃないですか、どうですか。 （～中略～） ○発言者：渡辺喜美氏（内閣府特命担当大臣） 一方、この帝国データバンクはもう一つ別の調査もやっているんですね。それは、天下りを受け入れている企業にも聞いているわけですよ。そうすると、そっちの方は、相変わらず受け入れるというところは三四・八％、一方、削減、自粛を検討するというのが三六・四％なんですね。ですから、ほぼ拮抗している数字が出てきております。自粛、削減を検討する理由として述べている最大のものは、メリットがない、六三・六％と、こういう結果が出ているわけでございまして、中には非常に率直な御意見なんかもありますね。見返りが期待できない、天下りがいないと指名に影響するが費用対効果は非常に悪いなどという御意見もあったりするわけでございまして、これはなかなか面白い調査だなと思って私も拝見をいたした次第でございます。
2005年7月調査 「天下り・談合に関する企業の意識調査」	164 - 衆 - 行政改革に関する特別委… - 5号 平成18年04月05日	○発言者：吉井英勝（衆議院議員） 帝国データバンクが、天下り・談合に関する企業の意識調査というのをやっております。昨年七月二十一日から三十一日までに全国二万一千三百二十社についてやって、回答は一万二百三社の有効回答ですが、談合はなくならないが全体で七五・五％。天下り受け入れ企業で七〇・五％はなくならないと見ているんですね。天下りというのは談合など企業の便益を図る温床になっていますかという質問に対しては、そう思うというのが八三・三％ですね。だから、天下りというのは企業の利益の温床だというふうに企業自身が認めているわけです。天下り受け入れ停止に賛成だという企業は七三・二％。 そこで、中馬大臣、企業の側は、天下りは談合など企業の便益を図る温床になっているとして、天下り受け入れ停止に賛成だという考え方は七割を超える企業が持っているわけです。しかし、今度のこの法案を見ても、実際にそれを有効に禁止していく、つまり、監督したり契約関係にあったところへ天下るということは禁止する、ただの職業選択の自由の話じゃないですからね、それを本当にやろうとする条項があるのかといえば、ありませんね。ありますか。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2005年7月調査 「天下り・談合に関する企業の意識調査」	164 - 衆 - 内閣委員会 - 2号 平成18年02月24日	○発言者：石井郁子氏（衆議院議員） この天下りと談合につきましては、やはり大変興味深い今調査結果が出ておりまして、これもこの機会にちょっと引用させていただこうと思うんです。これは、昨年の七月末に全国の企業二万千三百二十社を対象として、天下り・談合に関する企業の意識調査というのがあるんですね。有効回答一万二百三社なんですが、これは帝国データバンクが行ったものです。 これは、当時橋梁談合が明るみに出た直後で、議論が沸き起こった時期なんですが、ここで、「天下りは談合など企業の便益を図る温床になっているか」、「そう思う」と答えた企業が何と八三・三％です。八千四百九十八社なんです。「近い将来、談合はなくなるか」という質問に対して、「なくなる」と答えた企業が五・八％なんですね。「なくならない」という企業が七五・五％なんです。なくならない理由として、官民の利害が一致している、だれも断固とした政策がとれない。 では、談合をなくすための方策で何が大事かというと、公務員の雇用制度改革による天下りの廃止、企業、役員及び個人への厳罰化が必要だという意見があるということで、私驚いたのは、企業も、これは国民の側もそうだと思うんですが、やはり談合はなくならない、こう思っている。これがいわば政治への不信でもあるかというふうに思うんですが、官民の利害が一致しているんだというところは、私は深く考えなきゃいけないんじゃないかというふうに思うんですね。
2005年5月調査 「原料・素材価格高騰による企業への影響調査」	162 - 衆 - 経済産業委員会 - 17号 平成17年06月08日	○発言者：吉井英勝氏（衆議院議員） 実は事前に、業者の方たちが行かれたとき、従業員十人以下の中小企業は調査していないということを、経産省としての対応だということを伺っておりますので、やはりここはきちんとした調査をやっていただきたいと思います。 もう時間が来ましたから最後にしておきますが、帝国データバンク産業調査部も、昨日発表のもので、八割が販売価格転嫁できず、中でも中小深刻と、大臣の認識のとおりなんですね。 中小企業家同友会の景況調査報告でもそのことがずっと触れられておって、川上流通の供給絞りと先行き品不足で値上がり感が先行し、一方的に仕入れコストは上昇しているとか、川上流通では下へ材料を流すより仲間内で転がしている、バブル期の土地転がしの感がするというのまでコメントがあったりして、なかなか深刻で、最後に、機敏な行政対応が求められるというのが同友会の声として出されております。
2005年4月調査 「中国のカントリーリスクに対する影響調査」	162 - 衆 - 予算委員会 - 21号 平成17年05月16日	○発言者：田中慶秋氏（衆議院議員） 結果として、今までは空洞化という名のもとに、日本の企業は中国へある面ではいろいろな形で進んでまいりました。そして中小零細企業も、バスに乗りおくれないようにというような形で、中国にいろいろな形で進出したわけであります。 こういうことを含めて、今中国に行かれている人たち、そしてまたこれから、それぞれ、この帝国データバンクの調査によっても明らかなように、三分の一は中国の企業進出をもう後退したい、あるいはまた引き揚げたい、こういうことを言われております。そしてなおかつ、この中国の問題等について、あのデモ以来、日本の多くの経済にダメージを負っている、こういうことについて、経済産業省はどうとらえ、そしてどうこれを指導していっているのか、御答弁をお願い申し上げたいと思います。
2004年12月調査 「TDB景気動向調査」	162 - 衆 - 予算委員会 - 4号 平成17年02月02日	○発言者：田中慶秋氏（衆議院議員） そういう中で、今具体的に申し上げますけれども、政府が、現在、景気に対する考え方として、景気は一部弱い動きが見られますが大局的に回復の局面にあるということを言われておりますが、現実問題として、現場あるいはまた実体経済として、政府の考え方と乖離があるということを明確に申し上げておきたいと思います。 なぜかというと、政府調査でも明らかになっている、財務省と内閣府の調査で、昨年の十月から十二月の法人企業景気予測等々についてもマイナスであります。さらには、民間のシンクタンクの一つであります帝国データバンク等によってもマイナスが明らかであります。

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申しあげます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

①国会会議録検索システム（下記URL）にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
②「詳細検索」ボタンを押してください。
③下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
④次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
⑤次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分
2003年11月調査 「貸し渋りに関する企業の意識調査」	159 － 衆 － 経済産業委員会 － 5号 平成16年03月19日	○発言者：塩川鉄也氏（衆議院議員） 衆議院の方の経済産業調査室がこういう「中小企業金融の現状と今後の在り方」という冊子をまとめました。これは、拝見しまして立派だなと思ったのは、アンケート、実態調査を行っていまして、帝国データバンクに力をかしていただいて、一万一千社から回収をした調査なんですね。そういう意味では、かなりリアルな、地方や業態にも目配りをしたような調査が行われています。 その中で、零細の事業者が金融排除を受けやすいということを指摘しておりまして、「メインバンクから貸してもらえなかった企業の割合」というのが、三百一人以上の企業では二・八％、百一人から三百人が五・三％、二十一人から百人が一〇・二％、二十人以下では一八・二％と際立って高いわけであります。このような零細事業者に配慮した施策こそ必要で、そういう点でも部分保証の問題についての懸念というのを率直に感じるわけです。 あわせて、信用保証制度については、信用リスクに応じた保証料率の導入の話もあります。導入を検討していくことが必要だというふうにこの研究会の取りまとめでも紹介をしておりましたけれども、信用リスクに応じた保証料率の導入は、本来、今紹介しましたような政策支援が求められている、信用力の乏しい零細事業者の負担を大きくすることになる、率直にそう思うんですが、この点はいかがでしょうか。